

議第19号 平成28年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成28年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円 21,775,000		
			21,583,703		
		1 運送収益	20,527,906	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入	
		2 運送雑収益	1,055,797	広告料等の収入	
	2 営業外収益			191,297	
		1 府補助金	9,853	運輸事業振興助成補助金	
		2 長期前受金戻入	173,539	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額	
3 雑収益		7,905			

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			21,144,000	
			20,484,842	
		1 構築物保存費	219,206	
		2 車両保存費	1,575,276	
		3 運 転 費	9,050,563	
		4 運輸管理費	7,371,681	
		5 一般管理費	715,360	
		6 減価償却費	1,552,756	固定資産減価償却費
		2 営業外費用	609,158	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,804	企業債利息及び企業債取扱諸費等
2 雑 支 出	18,354			
3 消費税及び地方消費税	530,000			
3 予 備 費	50,000			
1 予 備 費	50,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,001,000	
	1 企 業 債		775,000	
		1 建設企業債	775,000	建設改良費に充当するための企業債収入
	2 固定資産売却代金		23,000	
		1 固定資産売却代金	23,000	建物売却代金
	3 補 助 金		195,787	
		1 他会計補助金	70,990	建設改良費に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	115,302	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府補助金	9,495	建設改良費に対する府補助金
	4 工事負担金		6,645	
		1 工事負担金	6,645	建設改良費に対する負担金
	5 その他資本収入		568	
		1 その他資本収入	568	

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			4,288,000	
		1 建 物 費	2,989,195	
		2 車 両 費	325,365	
		3 機 械 装 置 費	1,210,321	
		4 工 具 器 具 備 品 費	765,017	
		5 諸 権 利 費	514,170	
		6 リース資産購入費	169,452	
		2 企業債償還金	1,248,805	
		1 建設企業債償還金	1,248,805	建設企業債の元金償還金
3 予 備 費	1 予 備 費		50,000	
			50,000	

平成28年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		411,683
減価償却費		1,552,756
固定資産除却費		101,931
引当金の増減額 (△は減少)		67,847
長期前受金戻入		△173,539
支払利息及び企業債取扱諸費		60,701
未収金の増減額 (△は増加)		△45,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)		10,958
未払金の増減額 (△は減少)		<u>297,000</u>
小計		2,284,337
利息及び企業債取扱諸費の支払額		<u>△60,701</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,223,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,813,269
有形固定資産の売却による収入		21,261
他会計補助金による収入		70,990
国庫補助金による収入		115,302
府補助金による収入		9,495
工事負担金による収入		6,645
その他資本収入		<u>568</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,589,008

6 自動車運送

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	775,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,248,805
リース債務の償還による支出	<u>△4,870</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,675
資金増加額（又は減少額）	△844,047
資金期首残高	<u>2,443,098</u>
資金期末残高	1,599,051

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 745	千円 2,657,620	千円 2,866,380	千円 5,524,000	千円 1,094,471	千円 6,618,471
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	745	2,657,620	2,866,380	5,524,000	1,094,471	6,618,471
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	682	2,431,236	2,433,542	4,864,778	955,327	5,820,105
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	682	2,431,236	2,433,542	4,864,778	955,327	5,820,105
比 較	損益勘定 支弁職員	0	63	226,384	432,838	659,222	139,144	798,366
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	63	226,384	432,838	659,222	139,144	798,366

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		152,448	282,327	493,187	29,324	1,123,676	77,975
前 年 度		140,230	258,462	493,198	29,328	1,001,863	73,534
比 較		12,218	23,865	△11	△4	121,813	4,441

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		82,907	567,177	25,142	480	31,737
前 年 度		81,072	301,170	25,149	482	29,054
比 較		1,835	266,007	△7	△2	2,683

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

8 自動車運送

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,509 ^{千円}
前 年 度	6,517

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	226,457 ^{千円}	1 給与改定に伴う増△減分	12,419 ^{千円} 給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成27年4月
		2 昇給に伴う増△減分	8,494 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 704人
		3 その他の増△減分	205,544 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 713人 32人 745人 前年度 651人 31人 682人 増△減 62人 1人 63人
手 当	430,909	1 制度改正に伴う増△減分	56,045
		2 その他の増△減分	374,864

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	運 転 士 〔企業職給料表第1〕	運 転 士 〔企業職給料表第5〕
平成28年 1月1日現在	平均給料月額	円 339,303	円 356,583	円 223,678
	平均給与月額	円 483,063	円 560,839	円 367,978
	平均年齢	歳 45	歳 52	歳 41
平成27年 1月1日現在	平均給料月額	円 336,685	円 353,943	円 223,453
	平均給与月額	円 492,954	円 548,405	円 364,068
	平均年齢	歳 45	歳 52	歳 41

注 各給料表適用の職種は，次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木，建築，電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち，平成12年3月1日以後に採用された職員

10 自動車運送

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運転士 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 〔行政職〕	技 術
平成28年 1月1日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,900	円 —	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	181,200	188,300	156,400	181,200	188,300

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年 1月1日現在	8級	人 —	% —	8級	人 —	% —	3級	人 10	% 2.9
	7〃	3	0.9	7〃	—	—	2〃	204	58.6
	6〃	16	4.6	6〃	2	9.5	1〃	134	38.5
	5〃	6	1.7	5〃	2	9.5			
	4〃	37	10.8	4〃	5	23.8			
	3〃	225	65.4	3〃	2	9.5			
	2〃	46	13.4	2〃	10	47.7			
	1〃	11	3.2	1〃	—	—			
	計	344	100.0	計	21	100.0	計	348	100.0
平成27年 1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—	3級	—	—
	7〃	3	0.8	7〃	—	—	2〃	176	64.9
	6〃	16	4.5	6〃	2	9.5	1〃	95	35.1
	5〃	8	2.2	5〃	2	9.5			
	4〃	33	9.2	4〃	6	28.6			
	3〃	210	58.5	3〃	2	9.5			
	2〃	74	20.6	2〃	8	38.1			
	1〃	15	4.2	1〃	1	4.8			
	計	359	100.0	計	21	100.0	計	271	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次理 長事	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	事 務 職 員	事 務 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運転士
給料総額に対する比率	% 0.9	% 0.3	% 1.1
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	% 77.1	% 32.9	% 95.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 4,903	円 5,028	円 4,885
代表的な手当の名称	中休作業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975(1.975)	2.225(2.125)	4.2(4.1)	有(有)	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.2	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は, 平成27年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 35.235	月分 43.065	月分 49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
自動車運送事業建設改良費	千円 382,000	—	千円 —	平成28年度	千円 288,000	千円 0	千円 288,000
	241,000	—	—	平成29年度	241,000	0	241,000

平成28年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア	土 地		13,043,617	
イ	建 物	9,882,489		
	減価償却累計額	<u>△5,202,043</u>	4,680,446	
ウ	その他構築物	1,015,450		
	減価償却累計額	<u>△870,398</u>	145,052	
エ	車 両	18,635,141		
	減価償却累計額	<u>△15,638,720</u>	2,996,421	
オ	機 械 装 置	3,684,309		
	減価償却累計額	<u>△2,610,928</u>	1,073,381	
カ	工具器具備品	3,826,347		
	減価償却累計額	<u>△2,688,474</u>	1,137,873	
キ	リース資産	15,019		
	減価償却累計額	<u>△11,211</u>	<u>3,808</u>	
	有形固定資産合計			23,080,598
(2) 無形固定資産				
ア	電話加入権		11,232	
イ	電気通信施設利用権		163,158	
ウ	リース資産		<u>52</u>	
	無形固定資産合計			174,442
(3) 建設仮勘定				
ア	建 物		64,926	
イ	機 械 装 置		<u>160,000</u>	
	建設仮勘定合計			224,926
(4) 投資その他の資産				

ア 投資有価証券	10,000	
イ 出 資 金	<u>1,000</u>	
投資その他の資産 合計		<u>11,000</u>
固定資産合計		23,490,966

2 流動資産

(1) 現金預金		1,599,051
(2) 未 収 金		1,702,000
(3) 貯 蔵 品		<u>69,016</u>
流動資産合計		<u>3,370,067</u>
資 産 合 計		<u><u>26,861,033</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>4,261,682</u>	
企業債合計		4,261,682
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,311,722</u>	
引当金合計		<u>3,311,722</u>
固定負債合計		7,573,404

4 流動負債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>1,378,643</u>	
企業債合計		1,378,643
(2) 未 払 金		1,929,000
(3) 預 り 金		150,000
(4) 引 当 金		
ア 賞与引当金	425,048	
イ 法定福利費引当 金	<u>81,785</u>	

16 自動車運送

引当金合計			506,833
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産		<u>4,874</u>	
リース債務合計			<u>4,874</u>
流動負債合計			3,969,350
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,387,507		
収益化累計額	<u>△3,735,912</u>	1,651,595	
イ 他会計補助金	1,412,039		
収益化累計額	<u>△1,101,510</u>	310,529	
ウ 国庫補助金	1,374,747		
収益化累計額	<u>△1,111,161</u>	263,586	
エ 府補助金	363,321		
収益化累計額	<u>△249,584</u>	113,737	
オ 向日市補助金	57		
収益化累計額	<u>△34</u>	23	
カ 長岡京市補助金	33		
収益化累計額	<u>△20</u>	13	
キ 工事負担金	6,645		
収益化累計額	<u>0</u>	6,645	
ク 寄附金	35,285		
収益化累計額	<u>△30,066</u>	5,219	
ケ その他資本剰余金	243,323		
収益化累計額	<u>△229,468</u>	<u>13,855</u>	
長期前受金合計			<u>2,365,202</u>
繰延収益合計			<u>2,365,202</u>
負債合計			<u><u>13,907,956</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>8,827,690</u>	
資 本 金 合 計		8,827,690
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187	
イ その他資本剰余金	<u>203,390</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,371,810</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,371,810</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,125,387</u>
資 本 合 計		<u>12,953,077</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>26,861,033</u></u>

平成27年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運送収益	19,277,504	
(2) 運送雑収益	<u>1,009,647</u>	20,287,151

2 営業費用

(1) 構築物保存費	233,628	
(2) 車両保存費	1,585,967	
(3) 運転費	8,094,192	
(4) 運輸管理費	6,405,495	
(5) 一般管理費	668,972	
(6) 減価償却費	<u>1,465,102</u>	<u>18,453,356</u>

営業利益 1,833,795

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	110,794	
(2) 府補助金	9,853	
(3) 長期前受金戻入	152,493	
(4) 雑収益	<u>24,622</u>	297,762

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,381	
(2) 雑支出	<u>179,908</u>	<u>229,289</u>

経常利益 1,902,268

当年度純利益 1,902,268

前年度繰越利益剰余金 1,057,859当年度未処分利益剰余金 2,960,127

平成27年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		13,043,617
イ	建 物	10,689,522	
	減価償却累計額	<u>△5,955,519</u>	4,734,003
ウ	その他構築物	1,032,897	
	減価償却累計額	<u>△868,800</u>	164,097
エ	車 両	18,489,748	
	減価償却累計額	<u>△15,690,666</u>	2,799,082
オ	機 械 装 置	3,176,074	
	減価償却累計額	<u>△2,611,963</u>	564,111
カ	工具器具備品	3,395,126	
	減価償却累計額	<u>△2,387,595</u>	1,007,531
キ	リ ー ス 資 産	15,019	
	減価償却累計額	<u>△9,039</u>	<u>5,980</u>

有形固定資産合計 22,318,421

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232
イ	電気通信施設利用権		8,091
ウ	リ ー ス 資 産		<u>147</u>

無形固定資産合計 19,470

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		<u>4,754</u>
---	-----	--	--------------

建設仮勘定合計 4,754

(4) 投資その他の資産

20 自動車運送

ア	投資有価証券	10,000	
イ	出 資 金	<u>1,000</u>	
	投資その他の資産 合計		<u>11,000</u>
	固定資産合計		22,353,645
2 流動資産			
(1)	現金預金	2,443,098	
(2)	未 収 金	1,657,000	
(3)	貯 蔵 品	<u>79,974</u>	
	流動資産合計		<u>4,180,072</u>
	資 産 合 計		<u><u>26,533,717</u></u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1)	企 業 債		
ア	建設改良等企業 債	<u>4,865,325</u>	
	企業債合計		4,865,325
(2)	引 当 金		
ア	退職給付引当金	<u>3,261,632</u>	
	引当金合計		3,261,632
(3)	リース債務		
ア	リース有形固定 資産	<u>4,874</u>	
	リース債務合計		<u>4,874</u>
	固定負債合計		8,131,831
4 流動負債			
(1)	企 業 債		
ア	建設改良等企業 債	<u>1,248,805</u>	
	企業債合計		1,248,805
(2)	未 払 金	1,632,000	
(3)	預 り 金	150,000	

(4) 引 当 金			
ア 賞与引当金		410,275	
イ 法定福利費引当金		<u>78,801</u>	
引当金合計			489,076
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産		4,813	
イ リース無形固定資産		<u>57</u>	
リース債務合計			<u>4,870</u>
流動負債合計			3,524,751
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,387,845		
収益化累計額	<u>△3,676,997</u>	1,710,848	
イ 他会計補助金	1,353,730		
収益化累計額	<u>△1,062,909</u>	290,821	
ウ 国庫補助金	1,272,126		
収益化累計額	<u>△1,078,579</u>	193,547	
エ 府補助金	353,826		
収益化累計額	<u>△238,872</u>	114,954	
オ 向日市補助金	57		
収益化累計額	<u>△21</u>	36	
カ 長岡京市補助金	33		
収益化累計額	<u>△12</u>	21	
キ 寄附金	35,285		
収益化累計額	<u>△29,652</u>	5,633	
ク その他資本剰余金	365,128		
収益化累計額	<u>△345,247</u>	<u>19,881</u>	
長期前受金合計			<u>2,335,741</u>
繰延収益合計			<u>2,335,741</u>

負債合計		<u>13,992,323</u>
	資本の部	
6 資本金		
(1) 資本金	<u>8,827,690</u>	
資本金合計		8,827,690
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	550,187	
イ その他資本剰余金	<u>203,390</u>	
資本剰余金合計		753,577
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,960,127</u>	
利益剰余金合計		<u>2,960,127</u>
剰余金合計		<u>3,713,704</u>
資本合計		<u>12,541,394</u>
負債資本合計		<u>26,533,717</u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成27年度に313,669千円、平成28年度に517,087千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、平成27年度に1,422,847千円、平成28年度に1,515,329千円を支払う予定のため、平成27年度に賞与引当金380,684千円及び法定福利費引当金66,541千円を、平成28年度に賞与引当金410,275千円及び法定福利費引当金78,801千円を取り崩すこととしている。